



令和7年度第1回環境審議会

資料1

市の脱炭素の取組みについて

令和7年12月25日



越前市 環境農林部 環境政策課



越前市の脱炭素化に 向けた取組み

市環境基本計画【R4年3月】(地球温暖化対策実行計画 区域施策編) 抜粋

■重点的取組み1 ゼロカーボンシティ宣言

(1) 背景

- 令和2年10月に行われた首相所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル」「脱炭素社会の実現」が宣言されました。
- こうした脱炭素社会の実現に向けた意識の高まりを受け、2050年に二酸化炭素実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明する地方公共団体が増えています。
- ゼロカーボンとは、二酸化炭素排出量から森林などによる吸収量を差し引いて、二酸化炭素排出量を「実質的」にゼロにすることをいいます。
- 本市においても令和3年8月19日に「越前市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素実質排出量をゼロにするという目標の実現に向けて、国と同じ目標に向かって、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくという姿勢を示しました。



●施策2 地球温暖化防止に向けた取組みの推進

指標名	単位	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標選択理由	目標水準設定 理由
越前市の二酸化炭素排出量	千t -CO ₂	1,460.8 (H30)	1,037.2 (R8)	脱炭素社会実現に向	基準年比29%削減 を目指します。

R2実績：1230.3千トン

R3実績：1538.4千トン

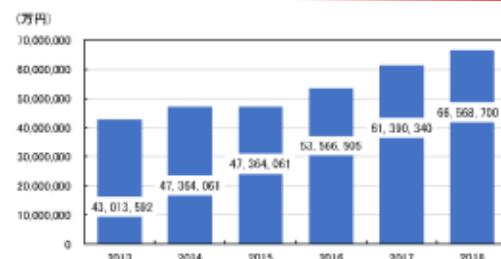
R4実績：1358.6千トン（最新値）

市環境基本計画【R4年3月】(地球温暖化対策実行計画 区域施策編) 抜粋

越前市の二酸化炭素排出の特性

(1) 産業部門の割合が高い

- 本市の2018(平成30)年度の産業部門の二酸化炭素排出量は約967.5千t-CO₂で、総排出量の約66%を占めています。
- 産業部門の二酸化炭素排出量は緩やかな増加傾向にあります。これは、産業部門の大半を占める製造業において事業活動が活発になり、二酸化炭素排出量と大きな関わりのある製品出荷額等が増加していることが影響していると考えられます。



越前市の製造品出荷額等の推移

※資料:工業統計調査

※2015年は経済センサス調査年であり、工業統計調査が行われていないため、直近年である2014年値を引用。

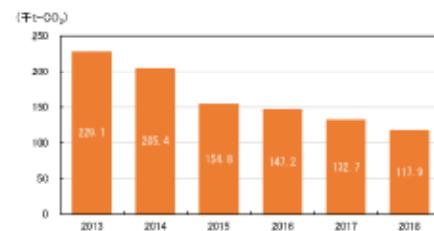
(2) 電力由来の割合が5割

- 本市の二酸化炭素総排出量の内訳は、電力由来とガスや灯油、石油などの電力以外由来が同程度となっています。



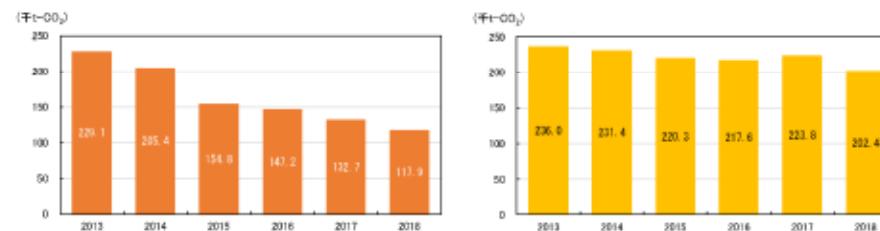
(3) 民生業務・民生家庭部門は減少傾向

- 本市の民生業務及び民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、いずれも減少傾向にあります。
- これは、石油など二酸化炭素排出量の多い電力以外のエネルギーから二酸化炭素排出量の少ない電力へとエネルギーの移行が進んでいることや、節電や省エネにつながる行動が広く普及してきたことが影響していると考えられます。



民生業務部門の二酸化炭素排出量推移

CO₂排出量の約7割が
産業部門
特に中小企業の削減が課題



民生家庭部門の二酸化炭素排出量推移



**市内企業の
脱炭素化を進めるには
どうすればいいか？**



**その前に
公共施設の再エネ・
省エネの進捗は**

地域脱炭素推進交付金（重点対策加速化事業）

産業・民生・公共

事業計画の効果・費用

計画期間	再エネ導入見込量	CO2削減見込量	総事業費	国庫補助額
令和6～10年度 (5年間)	約6,300kW	約3,000t-CO2 /年間	約7.3億円(事務費含む) うち、令和6年度52,770千円	環境省 地域脱炭素推進交付金 7.3億円

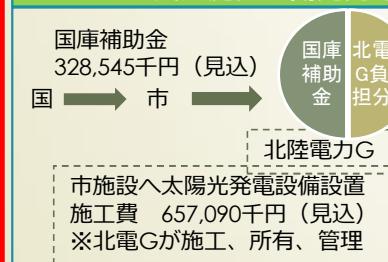
PPAによる公共施設再エネ設備の導入

再エネ：約1,800kW

令和6～10年度 予算額 328,545千円 (国10/10)

事業内容	想定規模
あいぱーく今立への太陽光発電設備（PV）導入 (6月補正予算：13,375千円)	86kW
武生中央公園エリアへのPV導入 【※うちアイシングスポーツアリーナ (6月補正予算：39,395千円) 】	約800kW 【※231kW】
令和7年度以降、温水プールや文化センターなどを実施	
小学校プール等へのPV導入	約1,000kW
令和7年度以降、学校プールや他公共施設を実施	

公共施設太陽光発電設備設置PPAイメージ



A 通常電気料金内訳

※A≠B

B PPA電気料金内訳

基本料金

電力量料金 +
燃料調整費

再エネ賦課金

施工費の1/2 +
設備の維持管理費用

市民・事業者向け再エネ・省エネ設備の導入支援

再エネ：約4,450kW

令和7～10年度 予算額 404,433千円(事務費含む) (国10/10)

補助内容	想定規模
・多雪地域対応型太陽光発電設備設置補助 再エネ【個人・事業者】 ・PPAによる太陽光発電設備導入補助 再エネ【個人・事業者】 ※想定制度 個人 90件：最大7万円/kW 最大5kW 事業者40件：最大5万円/kW 最大100kW	約4,450kW 個人90件:31,500千円 事業者40件:200,000千円
・住宅省エネ性能向上（断熱）に係る補助 省エネ【個人】 ※想定制度未定 新築・既設住宅合わせて約50件	・約50件 43,333千円
・高効率給湯器購入補助 省エネ【個人・事業者】 ※想定制度 250件 最大40万円/件（補助率1/2）	・250件 100,000千円

事業スケジュール



市総合計画2023【R5年3月】 抜粋

プロジェクト
11

脱炭素チャレンジプロジェクト

1 武生中央公園をゼロカーボン・セントラルパークに

- 武生中央公園について、太陽光発電による再生可能エネルギーや水素などの未利用資源を活用した県内初の公園「ゼロカーボン・セントラルパーク」とし、市の脱炭素化を象徴する公園の実現に取り組みます。



パークーハウス

2025.10 プールの指定管理者であり建物の共同所有者でもあるTPC共同事業体（代表企業 カワイ（株））による設置

パネル出力 211.2kW

市総合計画2023【R5年3月】 抜粋

プロジェクト
11

脱炭素チャレンジプロジェクト

市の脱炭素のモデル事業となり
産業などあらゆる部門へ波及させたい！

2 公共施設での太陽光発電による電力の活用

- ・公共施設に太陽光発電設備を設置し、発電された電力をその施設で利用します。あわせて、広域避難所には、停電時での電力確保のために蓄電池を整備し、防災機能の向上を図ります。
- ・市内の卒F I T電力(※)を市の観光施設や公園などで積極的に活用



白山小学校は、環境にやさしい

カーボンゼロ スクール

CARBON ZERO SCHOOL

白山小学校で使われる電力は、すべて太陽光発電と非化石燃料でまかなわれています。CO₂排出量が実質ゼロとなる、環境にやさしい

カーボンゼロスクールです。

脱炭素チャレンジプロジェクト推進連携事業

越前市 × 北陸電力グループ

+CO₂ = -CO₂ 太陽光 非化石燃料

白山小学校フル太陽光パネル

CO₂排出量ゼロの非化石燃料

実質ゼロ

コウノトリ呼び戻す農法米を
東京都荒川区の学校給食に提供

R7.10.29～30



- ・公共施設 LED化推進事業
- ・生ごみ処理器奨励金

LED化によるCO₂削減 ⇒ J-クレジット創出 ⇒ 企業支援

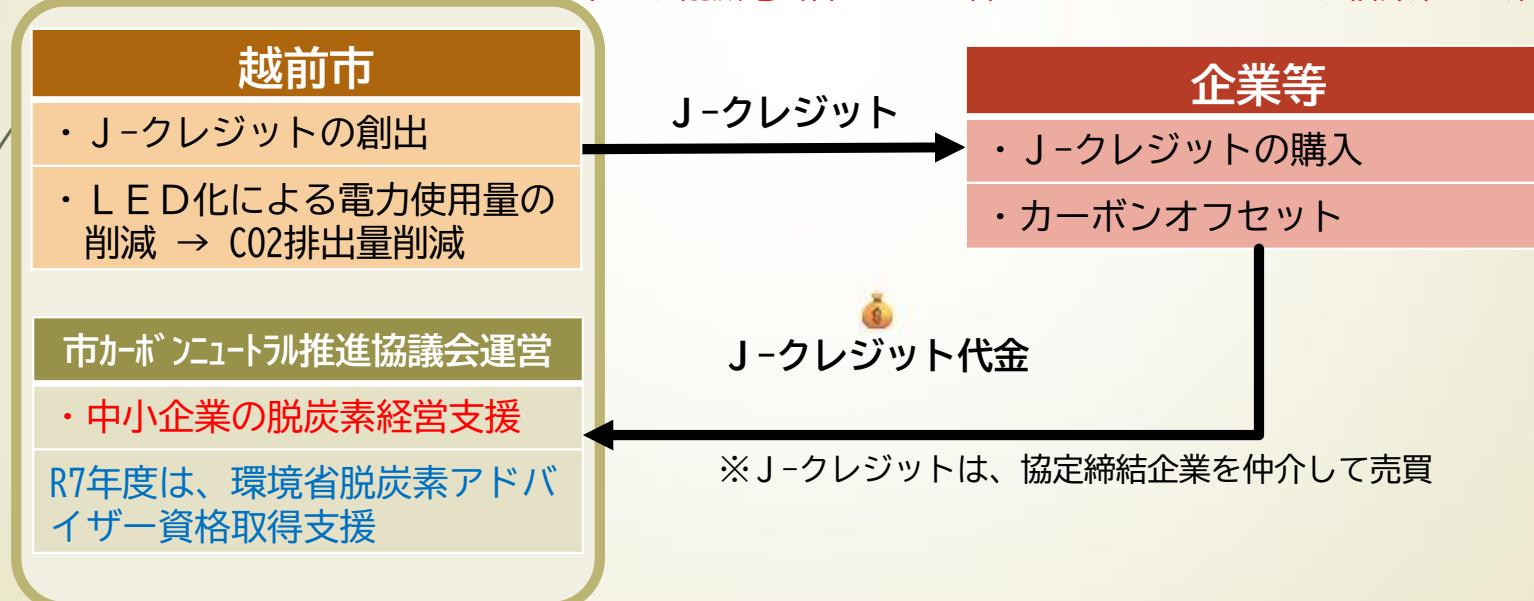
公共

- 市公共施設の照明をまるごとLEDリース
3年間で76施設（約3万灯）をLED化
省エネ化により、年間800tのCO₂を削減
- さらに、生じた環境価値をJ-クレジット化
- J-クレジット収益を中小企業の脱炭素経営支援に活用していく。



県内で率先して全公共施設照明をLED化

※LED化は、削減電気料金=リース料金というメリットから、福井県など県内他自治体も追従中！



申請件数（R7.12.5時点）
電動式生ごみ処理機 44件
コンポスト 16件

電動式生ごみ処理機は、街中居住者からの申請が多いイメージ

越前市
ECHIZON CITY

＼生ごみのたい肥化と減量化を促進／

生ごみ処理器の 奨励金について

ご家庭から出る生ごみのたい肥化による再利用と減量化を促進するため、生ごみ処理器を購入された世帯に対し奨励金を交付します。

①対象者

越前市内に住所を有し、生ごみ処理器の設置場所が確保されている方
※5人以上の団体やグループで、非電動式の生ごみ処理器を購入設置し、同時に申請すると、奨励金を上乗せする制度もあります。

②対象処理器および交付金額

生ごみ処理器 *NEW!*
5人以上で同時に申請する場合、**生ごみ処理器 奨励金がプラスされる制度あり！**
コンポストなど電気を使わず自然の力で生ごみ堆肥化！
購入額の2分の1以内・限度額 5,000円/基(1世帯2基まで)

電動式生ごみ処理機 *NEW!*
電気を使って生ごみ減量化！
購入額の2分の1以内・限度額 30,000円/基(1世帯1基まで)

③交付手続き

以下の3点をご提出ください。
1.生ごみ処理器設置奨励金交付申請書
2.領収書
3.振込先がわかる通帳等のコピー
※5人以上で同時に申請する場合、上記申請書に加えて団体申請用の申請書が必要です。

ホームページはこちら

★詳しくは、HPまたは環境政策課までお問合せください。

越前市役所 環境政策課 Tel 0778-22-5342





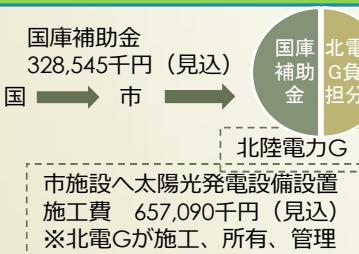
**改めて、市内企業の
脱炭素化を進めるには
どうすればいいか？**

地域脱炭素推進交付金（重点対策加速化事業）

産業・民生・公共

事業計画の効果・費用

計画期間	再エネ導入見込量	CO2削減見込量	総事業費	国庫補助額
令和6～10年度 (5年間)	約6,300kW	約3,000t-CO2 /年間	約7.3億円(事務費含む) うち、令和6年度52,770千円	環境省 地域脱炭素推進交付金 7.3億円

PPAによる公共施設再エネ設備の導入		市民・事業者向け再エネ・省エネ設備の導入支援																																					
令和6～10年度 予算額 328,545千円 (国10/10)		令和7～10年度 予算額 404,433千円(事務費含む) (国10/10)																																					
事業内容 あいぱーく今立への太陽光発電設備（PV）導入 (6月補正予算：13,375千円)		補助内容 ・多雪地域対応型太陽光発電設備設置補助 再エネ【個人・事業者】																																					
武生中央公園エリアへのPV導入 <small>【※うちアイシングスポーツアリーナ (6月補正予算：39,395千円)】</small>		・PPAによる太陽光発電設備導入補助 再エネ【個人・事業者】 <small>※想定制度 個人 90件：最大7万円/kW 最大5kW 事業者40件：最大5万円/kW 最大100kW</small>																																					
令和7年度以降、温水プールや文化センターなどを実施 小学校プール等へのPV導入 令和7年度以降、学校プールや他公共施設を実施		・住宅省エネ性能向上（断熱）に係る補助 省エネ【個人】 <small>※想定制度未定 新築・既設住宅合わせて約50件</small>																																					
公共施設太陽光発電設備設置PPAイメージ		・高効率給湯器購入補助 省エネ【個人・事業者】 <small>※想定制度 250件 最大40万円/件（補助率1/2）</small>																																					
		・約50件 43,333千円																																					
施工費の1/2と設備の維持管理 に要する費用を電気料金として回収		・250件 100,000千円																																					
事業スケジュール																																							
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R 6</td> <td>R 7</td> <td>R 8</td> <td>R 9</td> <td>R 10</td> </tr> <tr> <td>公共施設へのPV設置 (あいぱーく今立、武生中央公園エリア、小学校プール等)</td> <td>6月 補正</td> <td>順次設置工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業者向け補助制度 (PV、高効率給湯器)</td> <td></td> <td>PPA契約（20年間）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民向け補助制度 (PV、高効率給湯器、住宅断熱)</td> <td></td> <td></td> <td>支援活動</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助実施</td> <td></td> </tr> </table>					R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	公共施設へのPV設置 (あいぱーく今立、武生中央公園エリア、小学校プール等)	6月 補正	順次設置工事				事業者向け補助制度 (PV、高効率給湯器)		PPA契約（20年間）				市民向け補助制度 (PV、高効率給湯器、住宅断熱)			支援活動						補助実施							補助実施	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10																																		
公共施設へのPV設置 (あいぱーく今立、武生中央公園エリア、小学校プール等)	6月 補正	順次設置工事																																					
事業者向け補助制度 (PV、高効率給湯器)		PPA契約（20年間）																																					
市民向け補助制度 (PV、高効率給湯器、住宅断熱)			支援活動																																				
			補助実施																																				
				補助実施																																			



国の交付金に採択され
市民・事業者向け補助制度を創設し、周知するも…

市民・事業者向け補助制度 執行状況 12.2時点

(額：千円、率：%)

	補助件数	R7年度 補助上限額	申請額	執行率
多雪地域対応 型太陽光	5件	18,500	7,980	43.1
PPA太陽光	12件	23,500	10,940	46.6
高効率給湯器	84件	23,433	23,224	99.1
省エネ住宅 リフォーム	6件	5,400	3,528	65.3
省エネ住宅 新築	1件	7,000	1,000	14.3
全体	106件	77,833	46,672	60.0

○市民・事業者向け補助事業全体の執行率で 60 %

○給湯器は、受付期限11月末を待たず予算上限に達して終了

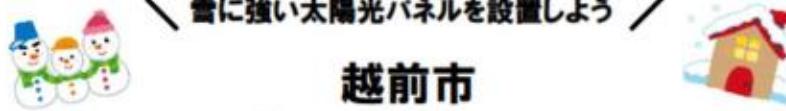
○太陽光の執行率が50%以下 事業や生活の必需品ではない再エネの普及に課題。

■ 補助金活用のワンポイント

- 耐雪アタッチメントで積雪荷重設計をクリアしている事例が多い。
- 耐雪アタッチメントであれば追加費用も安価で設置しやすい。

◇上記の事例を紹介しながら、市内中小企業等への周知を図っていく。

＼ 雪に強い太陽光パネルを設置しよう ／



越前市
多雪地域対応型 太陽光発電
設備設置補助金

融雪装置付パネル・垂直型パネル・耐雪アタッチメント付きパネルなど
積雪に強い太陽光パネルを設置される方に補助します！

対象者	越前市内に在住の個人 越前市内に事業所を有する事業者	★市内への設置に限る
申請期間	令和7年度～令和10年度の4月28日～10月31日 ★当該年度の予算上限に達すると、受付終了となります。	
実績報告期限	事業完了日から30日以内かつ当該年度の1月31日 ★工事の契約および施工は、補助金の交付決定日以降に行うこと ★1月31までに工事および施工業者への支払いを完了し、実績報告書を提出すること	
対象となるもの	融雪装置付パネル、垂直型パネルのほか、耐雪アタッチメントなどにより積雪荷重正圧6,000Pa(垂直積雪量2m)以上の荷重設計がされている太陽光システム ★一部山間地域については積雪荷重正圧6,750Pa(垂直積雪2.25m)以上の荷重設計がなされていること ★Jクレジットへの登録、FIT・FIPの認定取得を行わないこと ※リースの場合も対象となります。リースの場合は、補助金はリース事業者に交付され、補助金額を差し引いた額が、申請者の方がリース業者に支払うリース料となります。 (例) 融雪装置付パネル 垂直型パネル 耐雪アタッチメント付パネル	
	個人住宅の場合	事業所の場合
補助金額	①太陽光パネルの出力 ②パワーコンディショナーの出力 のどちらか低い値(小数点以下切り捨て)	×7万円／kW (最大5kW・35万円) ×5万円／kW (100kWまで) ×3万円／kW (101～200kWまで)
補助金額の例	補助上限(5kw)で設置する場合 【補助額】35万円 7万円×5kw=35万円	補助上限(200kw)で設置する場合 【補助額】800万円(a+b) (a) 5万円×100kW(100kW～100kW)=500万円 (b) 3万円×100kW(101～200kW)=300万円

■補助金活用のワンポイント

○PPAにより初期投資を抑えられる。

○契約期間中はPPA事業者が管理する。

◇上記を紹介しながら、市内中小企業等への周知を図っていく。

\\\ 初期費用ゼロで太陽光パネルを設置しよう／＼



越前市
※
PPAによる太陽光発電設備導入補助金

住宅や事業所の土地や建物の屋根に、PPA事業者が太陽光パネルを設置する事業に補助します！

対象者	越前市内の住宅 または 越前市内に有する事業所の敷地内に太陽光発電設備を設置するPPA事業者
申請期間	令和7年度～令和10年度の 4月28日～10月31日 ★当該年度の予算上限に達すると、受付終了となります。
実績報告期限	事業完了日から30日以内 かつ 当該年度の1月31日 ★工事の契約および着工は、補助金の交付決定日以降に行うこと ★1月31日までに工事および施工業者への支払いを完了し、実績報告書を提出すること
対象となるもの	個人や事業者が所有する土地や建物の屋根に 電力事業者等のPPA事業者が設置する太陽光発電設備 ★J-Creditへの登録、FIT・FIPの認定取得を行わないこと

※PPAとは、個人や事業者が所有する建物の屋根や土地に、電力事業者等(PPA事業者)が太陽光発電設備を設置することをいいます。初期費用ゼロで設置できるメリットがあります。

申請者は、PPA事業者から初期費用(太陽光発電設備施工費から補助額を差し引いた額)と契約期間中の維持管理費用を、月額で負担します。

※PPAでない太陽光発電設備の設置は、当補助金の対象外です。

	個人住宅の場合	事業所の場合
補助金額	①太陽光パネルの出力 ②パワーコンディショナーの出力 のどちらか低い値(小者)以下切捨て) ×7万円/kW (最大5kW・35万円)	[100kWまで] ×5万円/kW [101～200kWまで] ×3万円/kW
補助金額の例	補助上限(5kW)で設置する場合 【補助額】 35万円 -7万円×5kW=35万円	補助上限(200kW)で設置する場合 【補助額】 800万円 (a+b) (a) 5万円×100kW(101～200kW)=500万円 (b) 3万円×100kW(101～200kW)=300万円

■ 補助金活用のワンポイント

○エコキュートからエコキュートへの入替は厳しいが、それ以外はほぼ補助条件（30%以上の省CO2）を満たしている事例が多い。

◇好調ではあったが、まだまだ補助制度 자체を知らない市民・事業者もあるので、さらに周知を図っていく。

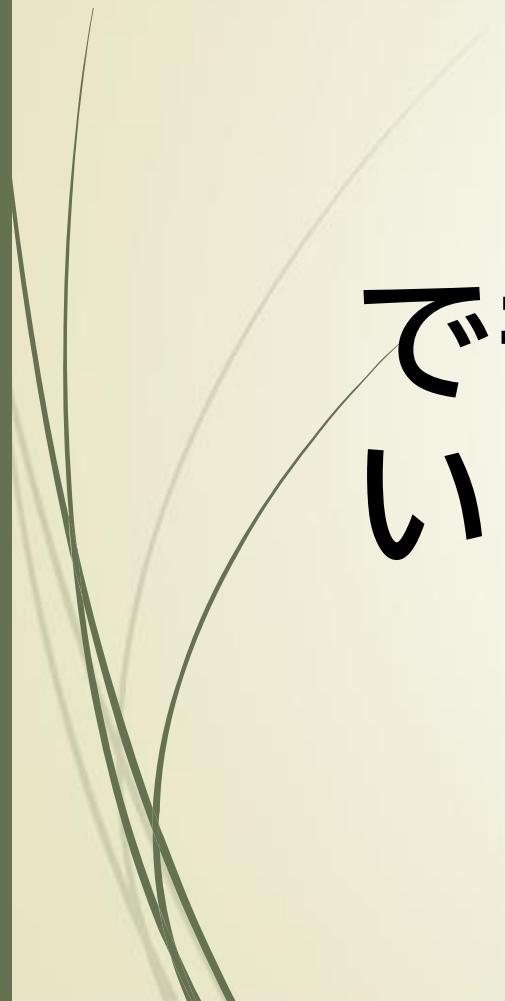
省CO2の給湯器に買い替えよう／

越前市 高効率給湯器購入補助金 (エコキュートなど)

既存の給湯器を **30%以上** の省CO2給湯器 に入替をすると
施工費の **2分の1** の額 (上限40万円) を補助します！

対象者	越前市内に在住の個人 越前市内に事業所を有する事業者 ★市内への設置に限る
申請期間	令和7年度～令和10年度の 4月28日～11月30日 ★当該年度の予算上限に達すると、受付終了となります。
実績報告期限	事業完了日から30日以内かつ当該年度の1月31日 ★工事の契約および着工は、補助金の交付決定日以降に行うこと ★1月31日までに工事および施工業者への支払いを完了し、実績報告書を提出すること
対象となるもの	エコキュートなどの高効率給湯器 ★補助条件を満たす場合、高効率ガス給湯器・高効率灯油給湯器なども対象
補助条件	既存の給湯器から入替をし、既存の給湯器に対して 30%以上の省CO2となること ※
補助金額	施工費の 2分の1 の額 (千円未満切捨て)(上限40万円) ★既存給湯器の撤去・処分費用は対象外
補助金額の例	既存給湯器を460Lタイプのエコキュート(4～5人世帯主流)に 入替する場合 想定価格(施工費) 約50万円 ⇒ 補助金額25万円

※新規で給湯器を購入するのみの場合(既存の給湯器と入替ではない)は対象外です。
※新築物件への設置は、新築物件に入る前に生活していた、市内で自己所有の住居の給湯器に対し、
30%以上の省CO2となれば、対象となります。
※リースの場合も対象となります。リースの場合は、補助金はリース事業者に交付され、補助金額を差し
引いた額が、中譲者の方がリース業者に支払うリース料となります。
※別の国の予算を財源とした、高効率給湯器に対する補助事業等の併用はできません。



**でも、まだ施設整備まで
いけない場合**

市内企業から、
「まずは社内で脱炭素を
知るところから始めたい」
との声があった。



じゃあまず、社内で
脱炭素の知識を
身に付けませんか。

The poster features a green background with a large circular logo in the center. The logo contains the text "中小企業限定" at the top, "Campaign Carbon Neutral Advisor Qualification Examination" around the perimeter, and "先着 45名 無料" in the center. To the right of the logo, vertical text reads "脱炭素アドバイザー 資格受験者募集". At the bottom right is a QR code with the text "お申し込みは こちらから!" and a URL.

中小企業限定

Campaign Carbon Neutral Advisor Qualification Examination

先着 45名 無料

脱炭素アドバイザー 資格受験者募集

お申し込みは こちらから!

URL: <http://www.jtech.or.jp/CarbonNeutral/>